



「ガラ・パゴス」を脱し、 日本外交の迅速な変革を

新潟県立大学学長

猪口孝

Takashi Inoguchi



いのぐち・たかし
1944年生まれ。東京大学卒業後、マサチューセッツ工科大学にて政治学博士号取得。上智大学外国語学部助教授、東京大学東洋文化研究所教授、国連大学上級副学長、日本国際政治学会理事長、日米教育委員会委員、中央大学法学部教授などを経て、2009年より現職。東京大学名誉教授、日本政治学術研究誌主催編集長、アジア太平洋国際関係学術誌創立編集長。アジア全域の「生活の質」世論調査指導者。専攻は政治学、国際関係論。著書は100冊以上。

でも安全保障でも米国の大統領選挙には東北アジアの半分の人が権利をもつべきだと言っている。

第二、通信技術の進歩はすごいものである。それに伴って個人の行動もまた、すごい変化を経験している。マサチューセッツ工科大学の科学者シェリー・タークルによると、今や個人の選択は「孤独に一緒(Alone Together)」という形をとるのだそうである。決断は相談なしで、しかし携帯電話でなにかを共有する形をとりながらなされるのだそうである。他愛のない発出、イイネとかなんとかいっている内に、感情が渦巻きのうねるように舞い上がり、大きなスイングが起ると思えば、すぐに逆の大きなスイング・アウェイが起る。

第三、英国では、保守党も労働党も自由党もいずれも政党の党員が激減しており、地域ごとの政党の投票者への

日本政治の捉え方がとりわけガラパゴス的になってはいまいか。日本の政治も地球大での変貌から自由ではない。それなのにこの小さなガラパゴス島で独自に自己完結的にドラマを描こ

うとしてはいかないか。狭隘な視野は政治の運営にとってだけでなく、外交の運営にも多大な不利益をもたらす。第一、ギャラップ・インタナショナルの最近の世論調査によると、経済

働きかけは大きく退潮に向かっているという。それは中央政府の実効的な働きを大きく減退させているという。「イズ・ザ・パーティー・オーバー？」と質問している。代表制民主主義の中核の一つのはずの政党は欧米に限っていても、とにかくあまり繁盛していないことは確かである。

い。世論は、外国が次第に嫌になっている。できることなら、徳川の鎖国に戻れまいかとひそかに考えている人が多い。その証拠は、なんらかの形で中立を日本外交路線の軸の一つにしたいという人が過半数になっていることである。もう一つは核武装論が静かに伸びている。その証拠は、中立を保持するためにはやはり核武装しなければならぬだろうと、単純にか真剣にか別として、その持論を言う人が増えている。核武装といっても大変な決意と大変な帰結が一緒にくる。

ル・コリア」(もうすぐ一人当たりの国民所得で日本を抜き、世界中に輸出し、資源を探索している)と言わんばかりである。日本の外交路線はどうするのか。どうしてこんなことになっているのか。外交は外に対する顔である。外に對する顔がだめだからといって、どうということないと思うかもしれないが、経済でも安全保障でもなんでも損害が大きいことは否定できない。ギャラップ・インタナショナルでの日本の回答者が正しく回答している通りである。外患に適切な対処をするには政治がしっかりとしなければならぬこと

日本政治がグニャグニャのときを狙ってか、日本近辺の波は高くなっている。ところが、日本外交路線についての考えもグニャグニャになってはいまいか。日本政府も最大野党もその外交路線は日米同盟と日中協商を二本柱にしているのに対して、世論での米國に對する信頼は、トモダチ作戦にもかかわらず、オスプレイのゴタゴタで急速に減少している。世論での中国に對する信頼は東シナ海のゴタゴタで戦後最低になっている。韓国に對する信頼も日本海のゴタゴタでやはり最低に近

日本がグニャグニャでも近隣諸國はそれなりの外交路線を必死に追求している。ロシアは「脱欧入亜」(ある評論家はウラジオストクをロシアの經濟の首都にしたいといっている)、中国は「中国即是重州」(西太平洋だけでなく、中国の近辺も遠辺も勢力範囲にできまいかと頑張っている)、韓国は「グローバル

皆が合唱していても、やっていることは日本という巨大なガラパゴス島の踊りである。そんな踊りもやらなければ物事は進まないのだから、日本の政治と外交を腹底から考えることが政治家・官僚にかぎらず、いま緊急に必要なのではないだろうか。